

20世紀は工業化社会であり、ハイテク産業など、時代に合致した産業・企業が集積する都市や地域の経済成長が著しかった。では今世紀は、どのような都市が発展するだろうか。

この問いに対して、アメリカの都市地理学者であるR・フロリダは、「クリエイティブ階級が居住する創造都市（クリエイティブ・シティ）」と主張する。彼の名著『クリエイティブ都市経済論』によれば、クリエイティブ階級とは、科学技術者、文化人、アーティストなどの創造的中核職およびそれを支える金融・法律・健康サービスなどの知識集約産業に従事する創造的専門職から構成される。彼らは、企業の所在する都市に住むのではなく、住みたい都市に移動し、企業がむしろ彼らの後を追って移動するため、彼らの居住嗜好が都市の成長の鍵とされる。創造都市の要件は、Tを頭文字とする「技術」、「才能」、「寛容」

の諸因子であり、とりわけ「寛容」の指標として「ボヘミアン指数」（作家、音楽家、写真家など芸術関連者の特化係数）、「ゲイ指数」（ゲイ人口の特化係数）、「メルティングポット指数」（外国出身人口比率）が掲げられ、クリエイティブ階級は異質な人間に寛容であり、人間味にあふれ芸術が盛んな文化都市を好むことを、フロリダ氏は強調している。

昨年、私がセンター長を務める愛媛大学地域創成研究センターでは、わが国で創造都市論を独自に発展させた佐々木雅幸氏を招き、講演していた。同氏によれば、創造都市とは、「市民1人1人が創造的に働き、暮らし、活動する都市」であり、アートを活用したバルセロナ市、

現代美術館によるビルバオ市（スペイン）、音楽文化によるナント市（フランス）など、文化による再生都市

ホールとして活用し、クラシック音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ」の開催とその枠組みの輸出によって、フランスで最も住みやすい都市と評価され、大企業が市内へ転入し雇用が増加するなど、創造産業都市へと転換した。このように、

ヒューマンスケールのまちづくりが希求され、わが国では金沢市、横浜市の活動がその事例とされる。同氏の構想は、農村も創造農村として創造都市との連携で全国再生を目指す、国内外の創造都市ネットワークに合流し「新しい創造的アジア」を創ると、さらに拡がる。

都市論・オムニバスエッセー② クリエイティブ・シティ



寺谷 亮司 (てらや りょうじ)

1960年小樽市手宮生まれ。札幌南高卒、東北大学理学研究科博士後期課程（地理学教室）修了。理学博士（東北大学）。北海道大学文学部助手、愛媛大学法文学部教授などを経て、現在、愛媛大学社会共創学部教授・地域創成研究センター長。専門は、北海道や東・南部アフリカ都市、世界の酒・盛り場、まちづくりの研究など。

が典型とされる。ナント市は、1970年代の失業率は40%と衰退した重工業都市だったが、工場跡を劇場や

戦」。創造都市では、都市の歴史と個性を活かし、芸術文化が輝き、職人企業が健在で自治が開花する

重視する視点の一つは「質の高い経済活動に直結する」文化創造のまちをつくる」である。前世紀は産業中心だったが、今世紀はどうも文化で飯を食べる時代となりそうである。